

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 27-10

補助事業名 平成27年度高齢社会の課題解決に対応した機械情報産業の新展開補助事業

補助事業者名 一般財団法人機械振興協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

社会保障審議会の資料によれば、2055年までにわが国の65歳以上高齢者割合は40%近くに達するとされている。また、平成22年9月時点において認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）の居宅は既に140万人に及んでおり、今後もこの居宅者数は増加するものと予想される。そこで、本調査研究では、超高齢社会における生活の質の向上、介護・福祉等の課題解決に対して、機械情報産業が果たす役割に注目し、先進的取り組みを行っている国内各地における自治体、大学及び企業の取り組み状況に関する実態調査及び機械関連企業を対象にしたアンケート調査等に基づいて検討を行い、わが国の機械情報産業の新展開の方向性を析出することを目的として設定した。具体的には、超高齢社会、特に在宅医療・介護及び地域医療・介護に焦点を当てながら、超高齢社会における生活の質の向上において、RT（ロボット技術）やICT（情報通信技術）を活用した医療・健康・介護福祉機器等の各地域の動向を踏まえながら、機械情報産業の新展開の可能性と課題について分析・考察する。

(2) 実施内容

- ① 高齢社会の課題解決に対応した機械情報産業の新展開に関する調査研究
超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開に関する調査研究
(http://www.jspmi.or.jp/system/l_cont.php?ctid=1202&rid=1199)

本調査研究では、はじめに調査研究の目的、視点、方法、調査研究の基本フレームを示した上で、調査研究委員会の活動経緯を提示し、「日本の超高齢社会の到来と機械情報産業の可能性」では、政府が実施している人口動態予測や各種調査に基づき日本の都道府県別の高齢化率の推移、一人暮らし高齢者の動向、健康寿命と平均寿命の推移、地域包括ケアシステムなどについて概説した上で機械情報産業の視点によるヘルスケア産業のPEST分析の結果を提示している。さらに機械情報産業の成長分野として期待される介護ロボットや見守り・生活支援システムの種類や機器を紹介している。次にヘルスケア産業（医療機器・健康機器・介護福祉機器）関連への取り組み状況との関係から超高齢社会の課題解決に向けた動向について、岩手県、福島県、新潟県、長野県、富山県、岐阜県、岡山県及び山口県の8地域を対象に各地域の行政・公的支援機関、企業及び大学等の取り組み状況について文献調査及びヒア

リング調査に基づいて整理している。また超高齢社会の課題解決に向けた機械関連企業の取り組みについて経済研究所が機械関連企業（2,000社）を対象に実施した「超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開に関する調査」（アンケート調査）の集計結果に基づいて、超高齢社会を新市場として捉えた場合の対応状況と超高齢社会を自社の内部環境変化として捉えた場合の対応状況の傾向について分析している。さらに超高齢社会の課題解決と機械情報産業の関係に関する多角的検討では、①超高齢社会と中小企業の共通価値創造（CSV）、②超高齢社会の課題解決に向けた中小製造業の戦略的課題、③超高齢社会の課題解決に向けた地域製造業の役割、④超高齢社会の課題解決に向けた中小製造業の製品開発力と技術力、⑤超高齢社会の課題解決に向けた医療機器産業が果たす役割、⑥介護支援機器・福祉用具の産業化が果たす役割、⑦超高齢社会の課題解決に向けた健康機器産業が果たす役割、⑧超高齢社会の課題解決に向けたICT活用の可能性の8つ視点から考察を行っている。最後に超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開について、地域を対象にした事例調査及び機械関連企業を対象にしたアンケート調査から得られたファインディングスを提示した上でクラスターのアプローチの可能性について言及し本調査研究の結論としている。

2 予想される事業実施効果

成果報告セミナーでは非常に活発な質疑応答が行われ、当該分野への関心の高さが窺える結果となった。また地方地域・大学からは本調査研究成果に関するセミナー講師の依頼が予定されるなど地方地域における関心の高さが窺える。さらに、成果報告セミナーの要点については、平成28年5月4日付「日刊工業新聞」社説欄において紹介され、今後の波及効果が期待される。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

報告書『超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開』

(http://www.jspmi.or.jp/system/l_cont.php?ctid=1202&rid=1199)



(2)(1) 以外で当事業において作成したもの
成果報告セミナー・テキスト（東京都港区）



4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般財団法人 機械振興協会

（イッパンザイダンホウジン キカイシンコウキョウカイ）

住 所： 〒105-0011

東京都芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

代 表 者： 会長 庄山 悦彦（ショウヤマ エツヒコ）

担当部署： 経済研究所 調査研究部（ケイザイケンキュショ チョウサケンキュウブ）

担当者名： 調査研究部長 北嶋 守（チョウサケンキュウブチョウ キタジマ マモル）

電話番号： 03-3434-8251

F A X : 03-3434-3696

E-mail : kitajima@eri.jspmi.or.jp

U R L : http://www.jspmi.or.jp/system/top_all.php